

SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

株式の状況

(2020年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	2,749,032	-	-	-	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の増加等により前中間期比1億3千4百万円増加し、160億3千2百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により前中間期比6億5千6百万円増加し、140億2千7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比5億2千2百万円減少し、20億4百万円となりました。また、中間純利益は、前期計上した店舗統合に伴う減損損失の剥落等により、前中間期比18億6千4百万円増加し、16億9千4百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,727億円増加し、2兆4,897億円となりました。貸出金は、前年度末比2,020億円増加し、1兆9,999億円となりました。また、有価証券は、前年度末比395億円減少し、4,795億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,411億円増加し、2兆9,544億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	16,639	15,898	16,032	32,042	29,600
経常利益又は経常損失(△)	百万円	4,264	2,526	2,004	6,033	△1,982
中間純利益又は中間純損失(△)	百万円	3,352	△170	1,694	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	—	—	—	4,079	△3,834
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	134,536	131,398	121,711	132,399	120,801
総資産額	百万円	3,000,782	2,717,187	2,954,497	2,876,700	2,813,336
預金残高	百万円	2,210,519	2,200,498	2,374,640	2,226,041	2,247,932
貸出金残高	百万円	1,752,366	1,793,979	1,999,966	1,720,082	1,797,878
有価証券残高	百万円	680,809	573,901	479,568	589,680	519,073
1株当たり純資産額	円	48.93	47.79	44.27	48.16	43.94
1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)	円	1.21	△0.06	0.61	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	—	—	—	1.48	△1.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.25	0.35	1.42	0.55	0.75
自己資本比率	%	4.48	4.83	4.11	4.60	4.29
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.49	9.78	9.46	9.96	9.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	108,332	△228,777	△84,781	22,320	△123,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,075	13,572	38,410	96,427	58,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△687	△824	△1,099	△1,374	△1,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	493,307	278,914	380,756	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	494,949	428,229
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,208 [497]	1,193 [498]	1,165 [482]	1,160 [503]	1,148 [495]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2019年度中間期	2020年度中間期	
	金 額	金 額	
[資産の部]			
現金預け金※7	279,108	381,639	
コールローン	2,365	11,893	
買入金銭債権	0	1	
商品有価証券	235	171	
有価証券※1,7,8,11	573,901	479,568	
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	1,793,979	1,999,966	
外国為替※6	1,519	13,828	
その他資産	23,902	26,444	
その他の資産※7	23,902	26,444	
有形固定資産※9,10	39,654	39,069	
無形固定資産	3,359	4,915	
前払年金費用	3,874	4,081	
繰延税金資産	945	3,860	
支払承諾見返	6,751	4,827	
貸倒引当金	△12,411	△15,769	
資産の部合計	2,717,187	2,954,497	
[負債の部]			
預金※7	2,200,498	2,374,640	
譲渡性預金	109,316	115,072	
コールマネー※7	250,000	200,000	
借入金※7	9,012	128,190	
外国為替	54	91	
その他負債	5,145	4,754	
未払法人税等	240	228	
リース債務	505	272	
資産除去債務	69	69	
その他の負債	4,331	4,183	
睡眠預金払戻損失引当金	1,282	1,546	
再評価に係る繰延税金負債※9	3,728	3,662	
支払承諾	6,751	4,827	
負債の部合計	2,585,789	2,832,786	
[純資産の部]			
資本金	36,878	36,878	
資本剰余金	36,878	36,878	
資本準備金	36,878	36,878	
利益剰余金	30,496	26,724	
その他利益剰余金	30,496	26,724	
繰越利益剰余金	30,496	26,724	
株主資本合計	104,252	100,481	
その他有価証券評価差額金	15,068	9,344	
繰延ヘッジ損益	△805	△737	
土地再評価差額金※9	12,883	12,623	
評価・換算差額等合計	27,145	21,230	
純資産の部合計	131,398	121,711	
負債及び純資産の部合計	2,717,187	2,954,497	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2019年度中間期	2020年度中間期	
	金 額	金 額	
経常収益	15,898	16,032	
資金運用収益	11,225	10,734	
(うち貸出金利息)	(8,641)	(8,433)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,408)	(2,080)	
役務取引等収益	3,188	3,312	
その他業務収益	94	48	
その他経常収益※1	1,390	1,936	
経常費用	13,371	14,027	
資金調達費用	41	79	
(うち預金利息)	(64)	(47)	
役務取引等費用	2,111	2,015	
その他業務費用	6	0	
営業経費※2	9,939	10,341	
その他経常費用※3	1,272	1,590	
経常利益	2,526	2,004	
特別利益	0	4	
固定資産処分益	0	4	
特別損失	3,164	164	
固定資産処分損	21	48	
減損損失	3,142	115	
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△637	1,844	
法人税、住民税及び事業税	△66	△353	
法人税等調整額	△400	503	
法人税等合計	△466	150	
中間純利益又は中間純損失(△)	△170	1,694	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	30,053	30,053	103,809
当中間期変動額						
剰余金の配当				△824	△824	△824
中間純損失				△170	△170	△170
土地再評価差額金の取崩				1,438	1,438	1,438
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	443	443	443
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	30,496	30,496	104,252

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,831	△563	14,321	28,589	132,399
当中間期変動額					
剰余金の配当					△824
中間純損失					△170
土地再評価差額金の取崩					1,438
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	236	△242	△1,438	△1,444	△1,444
当中間期変動額合計	236	△242	△1,438	△1,444	△1,000
当中間期末残高	15,068	△805	12,883	27,145	131,398

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	26,088	26,088	99,844
当中間期変動額						
剰余金の配当				△1,099	△1,099	△1,099
中間純利益				1,694	1,694	1,694
土地再評価差額金の取崩				42	42	42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	636	636	636
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	26,724	26,724	100,481

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,156	△863	12,665	20,957	120,801
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,099
中間純利益					1,694
土地再評価差額金の取崩					42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	188	126	△42	272	272
当中間期変動額合計	188	126	△42	272	909
当中間期末残高	9,344	△737	12,623	21,230	121,711

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△637	1,844
減価償却費	751	851
減損損失	3,142	115
貸倒引当金の増減(△)	△1,265	△2,190
前払年金費用の増減額(△は増加)	△163	△43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△142	△94
資金運用収益	△11,225	△10,734
資金調達費用	41	79
有価証券関係損益(△)	△21	△32
為替差損益(△は益)	5	2
固定資産処分損益(△は益)	21	44
貸出金の純増(△)減	△73,896	△202,087
預金の純増減(△)	△25,543	126,708
譲渡性預金の純増減(△)	53,427	46,065
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△55,094	117,654
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	511	354
コールローン等の純増(△)減	△6	△9,941
コールマネー等の純増減(△)	△130,000	△150,326
外国為替(資産)の純増(△)減	508	△11,536
外国為替(負債)の純増減(△)	△11	31
資金運用による収入	11,741	10,859
資金調達による支出	△44	△79
その他の	1,322	△2,614
小計	△226,579	△85,070
法人税等の還付額	-	342
法人税等の支払額	△2,197	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,777	△84,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,085	△51,306
有価証券の売却による収入	14,553	9,282
有価証券の償還による収入	45,703	81,747
有形固定資産の取得による支出	△190	△419
有形固定資産の売却による収入	166	6
無形固定資産の取得による支出	△2,574	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,572	38,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△824	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,034	△47,472
現金及び現金同等物の期首残高	494,949	428,229
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	278,914	380,756

中間財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は359百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第37項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当行は、前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度繰込まれた見積りを行いました。

上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定してはおりますが、当中間会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に338,281百万円含まれております。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,166百万円、延滞債権額は23,649百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は44百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

中間財務諸表

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,599百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,460百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,684百万円です。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 91,068百万円
貸出金 602,357百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,394百万円
コールマネー 200,000百万円
借入金 127,260百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1百万円、有価証券8,399百万円及びその他の資産58百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金23,000百万円及び保証金352百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、507,339百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が494,323百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,582百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 28,857百万円
- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,609百万円です。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,814百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりです。
有形固定資産 542百万円
無形固定資産 309百万円
- ※3 「その他経常費用」には、経営統合関連費用1,230百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	-	-	2,749,032	
合計	2,749,032	-	-	2,749,032	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,099	0.40	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通 株式	3,928	利益 剰余金	1.42	2020年9月30日	2020年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	381,639百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△882
現金及び現金同等物	380,756

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	381,639	381,639	-
(2) コールローン	11,893	11,894	0
(3) 買入金銭債権	1	1	0
(4) 有価証券 その他有価証券	478,503	478,503	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,999,966 △15,712		
	1,984,253	2,003,366	19,112
資産計	2,856,291	2,875,405	19,113
(1) 預金	2,374,640	2,374,667	26
(2) 譲渡性預金	115,072	115,075	2
(3) コールマネー	200,000	199,994	△5
(4) 借入金	128,190	128,132	△58
負債計	2,817,904	2,817,869	△34
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	178	178	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,064)	(1,064)	-
デリバティブ取引計	(885)	(885)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

中間財務諸表

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P148 (有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等 (*1) (*2)	1,064
合計	1,064

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式等について1百万円減損処理を行っております。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額		44円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	121,711
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	121,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		61銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,694
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,694
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行及び十八銀行は、2020年6月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年9月30日に両行の合併に係る認可(銀行法第30条第1項)を取得したことに伴い、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)
名称: 親和銀行
事業の内容: 銀行業
(吸収合併消滅会社)
名称: 十八銀行
事業の内容: 銀行業

(2) 企業結合の目的

当行は、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献してまいります。
Ⅰ. 地域経済活性化と企業価値向上の同時実現
Ⅱ. 長崎県内企業の成長への貢献
Ⅲ. 顧客満足度NO.1の金融グループ

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

親和銀行を存続会社、十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年11月20日

株式会社 十八親和銀行

取締役頭取 森 拓二郎

私は、株式会社親和銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	11,130	54	11,184	10,600	54	10,655
役員取引等収支	1,066	10	1,077	1,285	10	1,296
その他業務収支	25	62	87	15	32	47
業務粗利益	12,222	127	12,349	11,902	97	12,000
業務粗利益率	1.03%	3.25%	1.04%	0.98%	0.67%	0.97%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	2,396	1,750
実質業務純益	2,396	1,750
コア業務純益	2,389	1,734
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	2,389	1,734

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,166	21	3,188	3,292	20	3,312
うち預金・貸出業務	1,375	0	1,376	1,556	1	1,557
うち為替業務	902	20	923	899	19	918
うち証券関連業務	62	-	62	85	-	85
うち代理業務	54	-	54	51	-	51
うち保護預り・貸金庫業務	21	-	21	20	-	20
うち保証業務	22	0	22	17	-	17
うち投資信託・保険販売業務	727	-	727	660	-	660
役員取引等費用	2,100	11	2,111	2,006	9	2,015
うち為替業務	514	5	520	485	5	490

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	25	15
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	7	15
金融派生商品損益	17	0
その他	-	-
国際業務部門	62	32
外国為替売買損益	53	29
国債等債券売却等損益	-	-
金融派生商品損益	8	3
その他	-	-
合計	87	47

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	3,572	3,339
退職給付費用	△128	△10
福利厚生費	87	63
減価償却費	751	851
土地建物機械賃借料	319	323
営繕費	15	26
消耗品費	127	132
給水光熱費	113	106
旅費	51	41
通信費	191	196
広告宣伝費	120	95
租税公課	860	1,157
その他	3,855	4,017
合計	9,939	10,341

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(21) 23,525	(△0) 112	0.94%	(29) 24,191	(△0) 106	0.87%
うち貸出金	17,551	86	0.97%	18,676	84	0.89%
うち有価証券	5,734	24	0.83%	5,218	21	0.79%
資金調達勘定	27,087	0	0.00%	27,418	0	0.00%
うち預金	22,145	1	0.00%	23,386	0	0.00%
うち譲渡性預金	985	0	0.01%	1,065	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	77	1	1.64%	290	1	0.63%
うち貸出金	39	0	1.62%	57	0	1.33%
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(21) 66	(△0) 0	0.29%	(29) 277	(△0) 0	0.27%
うち預金	45	0	0.43%	55	0	0.23%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計) (単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	23,582	112	0.94%	24,451	107	0.87%
うち貸出金	17,591	86	0.97%	18,734	84	0.89%
うち有価証券	5,734	24	0.83%	5,218	21	0.79%
資金調達勘定	27,132	0	0.00%	27,666	1	0.00%
うち預金	22,190	1	0.00%	23,441	0	0.00%
うち譲渡性預金	985	0	0.01%	1,065	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.94	1.64	0.94	0.87	0.63	0.87
資金調達原価	0.73	1.53	0.73	0.74	0.61	0.74
総資金利鞘	0.21	0.11	0.21	0.13	0.02	0.13

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△149	△598	△748	304	△823	△519
うち貸出金	289	△790	△500	528	△741	△213
うち有価証券	△363	130	△232	△211	△117	△328
支 払 利 息	△0	△9	△10	0	9	10
うち預金	0	△28	△28	2	△16	△13
うち譲渡性預金	△1	△2	△4	0	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△9	△4	△14	121	△92	28
うち貸出金	△4	0	△3	13	△7	5
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△2	△0	△2	30	△2	27
うち預金	△2	0	△2	1	△5	△3
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△154	△609	△763	397	△888	△490
うち貸出金	287	△791	△504	537	△745	△207
うち有価証券	△363	130	△232	△211	△117	△328
支 払 利 息	△1	△11	△12	1	36	38
うち預金	0	△31	△30	3	△20	△16
うち譲渡性預金	△1	△2	△4	0	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.13
資本経常利益率	3.82	3.29
総資産中間純利益率	△0.01	0.11
資本中間純利益率	△0.25	2.78

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,836	—	13,836 (59.9)	15,871	—	15,871 (63.7)
有 利 息 預 金	11,257	—	11,257 (48.7)	12,835	—	12,835 (51.6)
定期性預金	7,897	—	7,897 (34.2)	7,606	—	7,606 (30.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,896	—	7,896 (34.2)	7,605	—	7,605 (30.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	224	47	271 (1.2)	208	60	268 (1.1)
合 計	21,957	47	22,004 (95.3)	23,686	60	23,746 (95.4)
譲渡性預金	1,093	—	1,093 (4.7)	1,150	—	1,150 (4.6)
総 合 計	23,051	47	23,098 (100.0)	24,837	60	24,897 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	14,024	—	14,024 (60.5)	15,668	—	15,668 (63.9)
有 利 息 預 金	11,285	—	11,285 (48.7)	12,631	—	12,631 (51.5)
定期性預金	8,034	—	8,034 (34.6)	7,631	—	7,631 (31.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,033	—	8,033 (34.6)	7,630	—	7,630 (31.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	86	45	131 (0.6)	86	55	141 (0.6)
合 計	22,145	45	22,190 (95.7)	23,386	55	23,441 (95.7)
譲渡性預金	985	—	985 (4.3)	1,065	—	1,065 (4.3)
総 合 計	23,130	45	23,175 (100.0)	24,451	55	24,507 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年度中間期							
定期預金	220,279	183,625	358,240	14,066	7,999	5,211	789,423
固 定 金 利 定 期 預 金	220,279	183,623	358,224	14,007	7,993	5,211	789,338
変 動 金 利 定 期 預 金	—	2	16	59	6	—	84
2020年度中間期							
定期預金	204,332	175,883	352,305	12,332	10,411	5,080	760,346
固 定 金 利 定 期 預 金	204,325	175,877	352,264	12,326	10,392	5,080	760,267
変 動 金 利 定 期 預 金	7	6	41	5	19	—	79

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	406	—	406	471	6	478
証書貸付	16,327	38	16,366	18,244	54	18,299
当座貸越	1,118	—	1,118	1,184	—	1,184
割引手形	48	—	48	36	—	36
合 計	17,901	38	17,939	19,938	61	19,999

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	382	—	382	451	0	452
証書貸付	16,026	39	16,066	16,982	56	17,038
当座貸越	1,086	—	1,086	1,196	—	1,196
割引手形	55	—	55	45	—	45
合 計	17,551	39	17,591	18,676	57	18,734

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2019年度中間期							
貸出金	657,114	236,890	200,109	175,813	500,896	23,154	1,793,979
うち変動金利	—	85,298	63,273	56,907	208,232	23,154	—
うち固定金利	—	151,591	136,835	118,906	292,663	—	—
2020年度中間期							
貸出金	811,498	248,190	208,433	188,116	524,257	19,469	1,999,966
うち変動金利	—	87,123	66,848	50,332	225,479	19,469	—
うち固定金利	—	161,067	141,584	137,784	298,778	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	1,942	111
債権	9,465	9,484
商品	—	—
不動産	179,140	185,131
その他	—	—
計	190,548	194,727
保証	503,378	786,919
信用	1,100,052	1,018,320
合計	1,793,979	1,999,966
(うち劣後特約貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	138	—
債権	52	183
商品	—	—
不動産	288	482
その他	—	—
計	478	665
保証	144	2,763
信用	6,128	1,398
合計	6,751	4,827

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
設備資金	7,772	(43.3)	7,916	(39.6)
運転資金	10,167	(56.7)	12,083	(60.4)
合 計	17,939	(100.0)	19,999	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,793,979	(100.0)	1,999,966	(100.0)
製 造 業	103,510	(5.8)	107,274	(5.4)
農 業、 林 業	2,598	(0.1)	2,516	(0.1)
漁 業	5,219	(0.3)	7,029	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,294	(0.3)	6,373	(0.3)
建 設 業	45,985	(2.6)	55,684	(2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	36,420	(2.0)	37,518	(1.9)
情 報 通 信 業	5,249	(0.3)	4,553	(0.2)
運 輸 業、 郵 便 業	48,362	(2.7)	57,618	(2.9)
卸 売 業、 小 売 業	98,865	(5.5)	105,368	(5.3)
金 融 業、 保 険 業	11,645	(0.6)	10,140	(0.5)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	235,975	(13.2)	244,231	(12.2)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	156,329	(8.7)	165,664	(8.3)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	576,545	(32.1)	725,621	(36.3)
そ の 他	461,983	(25.8)	470,377	(23.5)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	1,793,979	(-)	1,999,966	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸 出 金 残 高	1,041,260	1,090,828
総貸出金に対する比率 (%)	58.04	54.54

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
ロ ー ン 残 高	450,992	460,331
うち住宅ローン残高	396,496	408,378
うち消費性ローン残高	42,539	40,111

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	77.65	81.75	77.66	80.27	102.41	80.32
平均残高	75.88	88.43	75.90	76.38	103.39	76.44

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,467	—	4,467 (77.8)	3,466	—	3,466 (72.3)
地方債	236	—	236 (4.1)	256	—	256 (5.4)
社債	877	—	877 (15.3)	865	—	865 (18.0)
株式	155	—	155 (2.7)	149	—	149 (3.1)
その他の証券	2	—	2 (0.1)	57	—	57 (1.2)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	5,739	—	5,739 (100.0)	4,795	—	4,795 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,622	—	4,622 (80.6)	4,023	—	4,023 (77.1)
地方債	225	—	225 (3.9)	243	—	243 (4.7)
社債	804	—	804 (14.1)	831	—	831 (15.9)
株式	79	—	79 (1.4)	77	—	77 (1.5)
その他の証券	2	—	2 (0.0)	42	—	42 (0.8)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	5,734	—	5,734 (100.0)	5,218	—	5,218 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2019年度中間期							
国債	債	138,547	177,096	88,018	5,221	—	37,818	—	446,702
地方債	債	7,004	3,441	887	7,527	4,812	—	—	23,673
社債	債	25,554	5,514	40,249	1,914	—	14,536	—	87,769
株式	式	—	—	—	—	—	—	15,531	15,531
その他の証券	券	—	—	—	—	—	—	224	224
うち外国債券	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
2020年度中間期									
国債	債	93,696	96,353	76,169	—	8,586	71,875	—	346,680
地方債	債	701	2,988	8,785	102	13,070	—	—	25,648
社債	債	2,243	7,033	39,038	—	198	38,035	—	86,549
株式	式	—	—	—	—	—	—	14,914	14,914
その他の証券	券	—	—	—	—	700	1,501	3,573	5,775
うち外国債券	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	24.89	—	24.84	19.30	—	19.26
平均残高	24.79	—	24.74	21.34	—	21.29

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国債	25	—	24	—
地方債	205	—	156	—
合計	231	—	181	—

不良債権、引当等

■リスク管理債権		(単位：百万円)	
区分		2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権 (a)		1,315	1,166
延滞債権 (b)		24,005	23,649
3ヵ月以上延滞債権 (c)		63	44
貸出条件緩和債権 (d)		5,289	10,599
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		30,673	35,460
総貸出金 (f)		1,793,979	1,999,966
貸出金に占める割合 (e) / (f)		1.70%	1.77%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳		(単位：百万円)									
	2019年度中間期					2020年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	
		目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,480	5,177	-	6,480	5,177	10,272	8,949	-	10,272	8,949	
個別貸倒引当金	7,195	7,233	14	7,181	7,233	7,688	6,820	376	7,311	6,820	
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	13,676	12,411	14	13,662	12,411	17,960	15,769	376	17,583	15,769	

■貸出金償却額		(単位：百万円)	
	2019年度中間期	2020年度中間期	
貸出金償却額	-	0	

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,933	5,156	7,777	12,280	4,834	7,445
	債 券	553,457	539,882	13,574	384,282	377,419	6,863
	国 債	443,643	431,860	11,782	312,029	306,309	5,719
	地 方 債	22,184	21,918	265	13,935	13,752	183
	社 債	87,629	86,103	1,525	58,317	57,357	959
	そ の 他	—	—	—	2,202	2,200	2
	小 計	566,390	545,038	21,352	398,764	384,454	14,310
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,607	1,721	△113	1,819	1,928	△109
	債 券	4,688	4,708	△19	74,597	75,355	△758
	国 債	3,059	3,078	△18	34,651	35,212	△561
	地 方 債	1,489	1,490	△0	11,713	11,730	△16
	社 債	139	140	△0	28,232	28,412	△180
	そ の 他	—	—	—	3,322	3,693	△370
	小 計	6,296	6,429	△133	79,739	80,977	△1,238
	合 計	572,687	551,467	21,219	478,503	465,431	13,072

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,214	1,064
合 計	1,214	1,064

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	18,314	18,314	141	139	26,965	24,202	176	174
	受取固定・支払変動	9,157	9,157	309	306	13,482	12,101	331	328
	受取変動・支払固定	9,157	9,157	△167	△166	13,482	12,101	△155	△154
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	141	139	-	-	176	174	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	70,453	36,891	0	0	39,232	27,321	-	-
	為替予約	1,436	-	7	7	251	-	2	2
	売建	723	-	12	12	213	-	2	2
	買建	712	-	△5	△5	38	-	△0	△0
	通貨オプション	59	-	-	0	-	-	-	-
	売建	29	-	△0	△0	-	-	-	-
	買建	29	-	0	0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	7	7	-	-	2	2	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	15,500	15,500	△1,162	その他有価証券	26,662	26,662	△1,066
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		15,500	15,500	△1,162		26,662	26,662	△1,066
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	2
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	—		5,700	5,700	2
	合 計	—	—	—	△1,162	—	—	—	△1,064

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第122期中（2020年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2020年9月末現在)

2020年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36
危険債権	214
要管理債権	106
正常債権	19,744
合計	20,100

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	154

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	153
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	219
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	217,218,219,220,221
・貸倒引当金の計上基準	136
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	220
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	220
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	224
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	225
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	226
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	226
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	226
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	220
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	230
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	219
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	228
(2) 重要な会計方針	136
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	227
(2) 金利リスクの算定手法の概要	227,160

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	155
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	156
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	156,157
(3) 業種別の貸出金償却の額	157
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	158
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	158
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	158
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	159
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	159
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	159
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	159
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 出資等に関する事項	160
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	160
9. 金利リスクに関する事項	160
(バーゼルⅢの用語解説)	38

自己資本調達手段の概要

2020年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	98,694	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,290	98,694
	うち資本金および資本剰余金の額	73,756	73,756
	うち利益剰余金の額	30,496	26,724
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額の額(△)	962	1,786
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,177	8,949
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	5,177	8,949
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,737	2,931
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	112,206	110,574	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,338	3,421
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,338	3,421
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	62	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	2,696	2,840
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,098	6,262
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	107,107	104,312
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,047,860	1,056,452
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,402	7,129
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	7,402	7,129
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,236	45,827
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,095,097	1,102,280	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.78%	9.46%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	41,914	42,258
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	37,974	39,159
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	76	158
地方三公社向け	20	1	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	42	216
法人等向け	20~100	13,605	14,280
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,274	12,252
抵当権付住宅ローン	35	1,228	1,202
不動産取得等事業向け	100	7,941	7,985
3ヵ月以上延滞等	50~150	62	94
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	207	228
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	316	304
上記以外	—	2,184	2,253
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	17
うち再証券化	40~1250	—	17
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	29	163
うちルック・スルー方式	—	29	163
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	3,906	3,068
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	85	51
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	113	196
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	64	58
うち借入金の保証	100	64	58
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3,575	2,709
派生商品取引	—	66	51
(1) 外国為替関連取引	—	55	35
(2) 金利関連取引	—	18	22
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	7	6
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	33	29
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,889	1,833
粗利益配分手法	—	1,889	1,833
単体総所要自己資本額（注）	—	43,803	44,091

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期41,884百万円、2020年度中間期42,094百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,207,995	2,658,313	545,311	4,370	2,313	3,347,891	2,891,040	453,392	3,458	2,973
地域別										
国内	3,203,884	2,654,274	545,311	4,299	2,313	3,330,539	2,873,761	453,392	3,385	2,973
国外	4,110	4,039	—	71	—	17,352	17,279	—	72	—
業種別										
製造業	110,572	110,227	296	48	91	113,719	113,179	487	52	41
農業、林業	3,038	3,038	—	—	220	2,984	2,984	—	—	14
漁業	5,544	5,544	—	—	0	7,340	7,290	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,596	5,296	300	—	—	6,845	6,375	400	69	—
建設業	51,433	50,043	1,390	—	544	61,468	60,048	1,420	—	575
電気・ガス・熱供給・水道業	39,114	38,973	—	140	—	40,928	40,740	—	188	—
情報通信業	5,757	5,512	224	20	—	4,901	4,663	218	19	—
運輸業、郵便業	50,399	49,506	595	297	61	59,439	58,797	443	199	25
卸売業、小売業	104,805	103,356	390	1,058	245	110,931	109,751	485	694	297
金融業、保険業	579,350	533,497	45,245	608	—	501,596	455,871	45,222	502	—
不動産業、物品賃貸業	247,686	247,486	200	—	130	257,539	257,238	300	—	249
その他各種サービス業	204,683	167,011	37,660	11	114	213,181	176,375	36,803	2	298
国・地方公共団体	1,277,900	818,891	459,008	—	—	1,432,095	1,064,534	367,561	—	—
その他（注2）	522,112	519,927	—	2,185	904	534,919	533,189	—	1,729	1,470
残存期間別（注3）										
1年以下	1,449,843	1,279,567	170,068	206	645	1,510,992	1,414,828	96,099	64	782
1年超3年以下	277,120	94,951	181,741	427	113	204,234	98,812	104,977	444	30
3年超5年以下	293,929	168,719	124,659	550	105	296,554	175,856	120,357	340	83
5年超7年以下	186,748	172,197	14,318	232	198	179,385	178,234	1,000	150	91
7年超10年以下	195,800	190,840	4,818	140	150	244,924	222,928	21,867	128	233
10年超	706,691	656,359	49,703	627	1,097	809,819	700,129	109,090	598	1,750
期間の定めのないもの	97,862	95,677	—	2,185	2	101,979	100,250	—	1,729	2

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,480	5,177	6,480	5,177	10,272	8,949	10,272	8,949
個別貸倒引当金	7,195	7,233	7,195	7,233	7,688	6,820	7,688	6,820
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,676	12,411	13,676	12,411	17,960	15,769	17,960	15,769

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	7,195	7,233	7,195	7,233	7,688	6,820	7,688	6,820
地域別								
国内	7,195	7,233	7,195	7,233	7,688	6,820	7,688	6,820
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	616	655	616	655	779	643	779	643
農業、林業	227	241	227	241	234	22	234	22
漁業	32	34	32	34	11	9	11	9
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	1	—	—	—	—	—
建設業	546	701	546	701	644	604	644	604
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	8	24	8	7	6	7	6
運輸業、郵便業	86	97	86	97	84	58	84	58
卸売業、小売業	3,595	3,516	3,595	3,516	3,718	3,413	3,718	3,413
金融業、保険業	0	0	0	0	0	5	0	5
不動産業、物品賃貸業	740	613	740	613	609	493	609	493
その他各種サービス業	1,083	1,125	1,083	1,125	1,349	1,324	1,349	1,324
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	240	238	240	238	248	238	248	238

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	0	1
農業、林業	—	200
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	138
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	9
その他各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合計	0	350

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,320,451	—	1,501,948	—
10%	72,788	—	97,461	—
20%	463,620	459,396	383,755	379,748
35%	87,776	—	85,905	—
50%	155,354	134,811	197,601	138,752
75%	398,094	—	371,502	—
100%	531,073	11,806	545,375	10,118
150%	787	—	1,201	—
250%	5,152	—	6,338	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,035,100	606,015	3,191,090	528,619

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
現金および自行預金	81,187	88,688
金	—	—
債券	—	—
株式	157	97
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	81,344	88,785
貸出金と自行預金の相殺	20,961	23,025
保証	92,220	105,354
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	92,220	105,354
合計	194,527	217,165

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	422	420
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,185	1,729
派生商品取引	2,185	1,729
外国為替関連取引	2,423	1,622
金利関連取引	715	936
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	953	829
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	953	829
IV 担保の種類別の額	0	—
適格金融資産担保（注）	0	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,185	1,729
派生商品取引	2,185	1,729
外国為替関連取引	2,423	1,622
金利関連取引	715	936
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	953	829
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 $与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 \times 一定の掛目$
 (注)「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	—		2,200	
(1) 主な原資産の種類別	—		2,200	
リース料	—		700	
住宅ローン	—		1,500	
(2) リスク・ウェイトの区分	—	—	2,200	17
20%以下	—	—	2,200	17
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間貸借対照表計上額	15,531	14,914
上場している出資等	14,541	14,100
非上場の出資等	990	814
時価額	15,531	14,914
上場している出資等	14,541	14,100
非上場の出資等	990	814
売却および償却に伴う損益の額	13	16
売却損益額	13	18
償却額	—	△ 1
評価損益の額	7,664	7,336
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	7,664	7,336
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	595	4,009
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	595	4,009

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期				
1	上方パラレルシフト	12,861	13,693						4,542
2	下方パラレルシフト	0	0						2,589
3	スティープ化	665	4,014						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	12,861	13,693						4,542
		ホ		ヘ					
		2019年度中間期		2020年度中間期					
8	自己資本の額	107,107		104,312					

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.599年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。